

知財力と営業力を強化し、スマートメーター事業を拡大する！

会社名 柏原計器工業株式会社
 所在地 大阪府柏原市本郷4丁目73番1号
 従業員 113名
 資本金 5,000万円
 売上高 非公表
 業 種 水道メーター・ハイブリッド式水道メーター・スマートメーターシステム等の製造販売



支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- 今後のIT化の流れや業界動向も踏まえ、スマートメーターの売上げを伸ばし社会に貢献していきたい。
- 数値目標として2033年度にスマートメーターとアナログメーターの割合を6:4にし、売上高を143億円まで伸ばしたい。

支援を受けてできるようになったこと

After

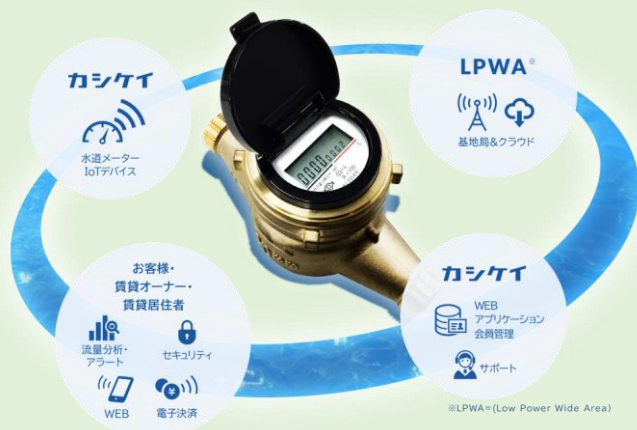
- スマートメーター事業の新たなビジネスモデルとそれを実現するためのアクションプランを策定し、営業活動と開発活動につなげた。
- 社内に横断型のアイデア会議を立ち上げるなど、事業に生かせる知財マインドが向上した。

今後の事業展開の展望

Future

- 情報発信力の強化や新製品の周知活動等を継続し、スマートメーターの販売拡大を継続する。
- 社内体制の整備、生産体制の確立も継続していく。

加速的支援を受けた事業や商材



主に水道メーターの製造(売上比率40%)、水道メーター修理(同57%)、メーターサービス業務(3%)を行っている。

今後の水道メーターにおけるスマート化に対応できるよう、独自の機械式と電子式両方の特徴を有したハイブリッドメーターの開発に成功しており、コストが安く簡単に設置ができるなどの特徴を有している。また、関連特許として特許第7010499号等の構造特許を保有し、IT関連の特許(特願2023-46407)を出願している。

今後、自治体やマンション等の民需への販売拡大が見込まれる。

【出典】柏原計器工業株式会社ホームページ

<https://kashikei.co.jp/capability/smartmeter/>



加速的支援を実施するにあたって整理した課題

取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
新たなビジネスモデルと事業戦略、ロードマップ策定	今後の成長が見込める事業が適切に選定され、策定されたビジネスモデルに従い事業戦略、マーケティング戦略・開発戦略と知財戦略の策定・実行が必要。
事業戦略に沿ったマーケティング戦略の構築	高利益率が見込める民間需要も狙ってはいるが、具体的な顧客ターゲットの選定と販売方法等が明確でない。事業戦略を踏まえたマーケティング戦略の構築が必要。
ビジネスの参入障壁となる知財戦略の構築	自社のノウハウを見える化するとともに、商品の特徴やネーミング・デザインなどを知財化し、活用（模倣対策も含む）するための知財戦略構築が不可欠。
新たな事業とマーケティングに対応できる社員のスキルアップ	新たな事業戦略に対応できる開発者と営業担当者としてスキルアップを図る必要がある。
契約内容の見直し	顧客となりうる民間や自治体との契約内容を確認する必要あり。

加速的支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと



支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
新たなビジネスモデルと事業戦略、ロードマップ策定	<ul style="list-style-type: none"> 自社独自のスマートメーターについて専門家独自のツールを活用した市場分析を行い、新しい顧客ニーズの発見や新市場への参入取組が進んだ。 	中小企業診断士
事業戦略に沿ったマーケティング戦略の構築	<ul style="list-style-type: none"> 自治体のスマートメーター化への対応や新たな民需等、具体的な案件への営業活動が進んだ。 	中小企業診断士
ビジネスの参入障壁となる知財戦略の構築・体制構築	<ul style="list-style-type: none"> IPランドスケープによる他社動向の把握を行うとともに、社内で新たにアイデア会議体を立ち上げ、具体的な開発案件の発明抽出を行う体制を構築した。 	弁理士 知財EX
新たな事業とマーケティングに対応できる体制構築	<ul style="list-style-type: none"> 事業戦略を具体的なアクションプランに落とし込んだことにより、営業社員や開発社員が自発的に動く体制の足固めができた。 	知財EX
契約内容を検討し、見直しや理解が進展	<ul style="list-style-type: none"> 契約の考え方や契約内容のアドバイスをを行い、理解を深めた。 	弁護士

支援チーム紹介

主担当専門家: 中小企業診断士 森下勉
 活用専門家: 中小企業診断士、弁理士、知財EX、弁護士
 知財総合支援窓口担当者: 大阪府知財総合支援窓口 大澤真一
 PO(プログラムオフィサー): 後藤昌彦